

# 「企業の地震対策に関するアンケート」 調査結果 概要

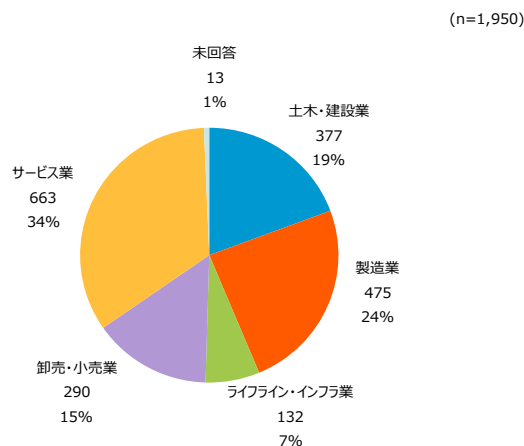
2018年2月



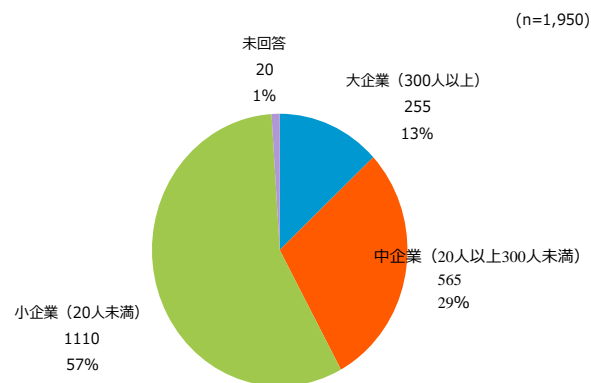
## ■ 調査に関する基本情報

- **調査の目的** : 南海トラフ地震をはじめとした大規模地震に対する、企業の普段からの備えの推進に向けた現状の課題の把握
- **アンケートの対象** : 岡崎商工会議所、豊田商工会議所、四日市商工会議所、中部経済連合会の会員企業
- **配布数** : 13,994社
- **実施期間** : 2017年9月28日～2017年10月31日(最終締切日 2017年11月17日)
- **回収数(回収率)** : 1,950社／13,994社 (回収率13.9%)

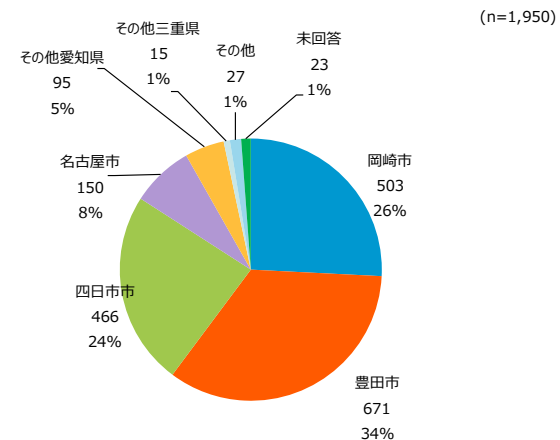
### • 回答企業の業種の分布



### • 回答企業の従業員規模の分布



### • 回答企業の所在地の分布



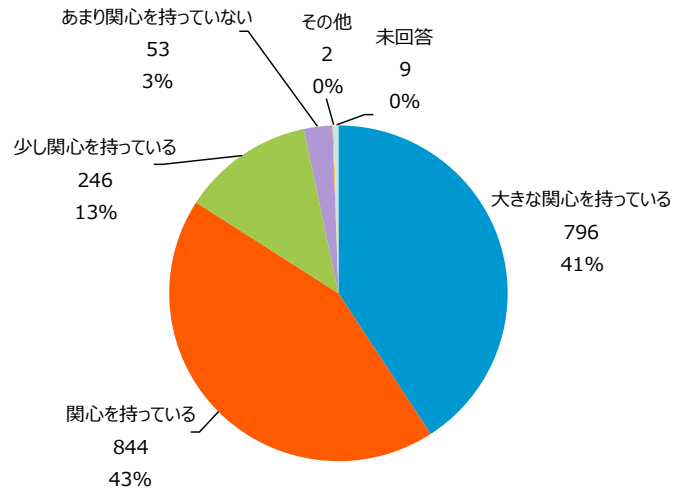
## ■セクション1 地震に対する認識や想定の度合い

- 程度の差はあるものの、大規模地震への関心や問題意識は総じて高い。
- 関心や問題意識の度合いは、従業員規模が小さくなるにつれて低くなる。この傾向は他の項目でも顕著に現れている。
- 対応計画(BCP等)を作成済みである企業の割合は、従業員規模が小さくなるにつれて低くなる。小企業(従業員20名未満)においては、40%以上の企業が対応策を検討していない。

### ●大規模地震への関心の度合い

#### 【全体】

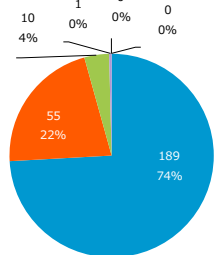
(n=1,950)



#### 【従業員規模別】

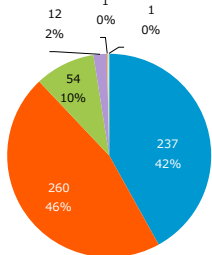
##### 【大企業 (300人以上)】

(n=255)



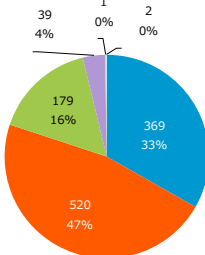
##### 【中企業 (300人未満)】

(n=565)



##### 【小企業 (20人未満)】

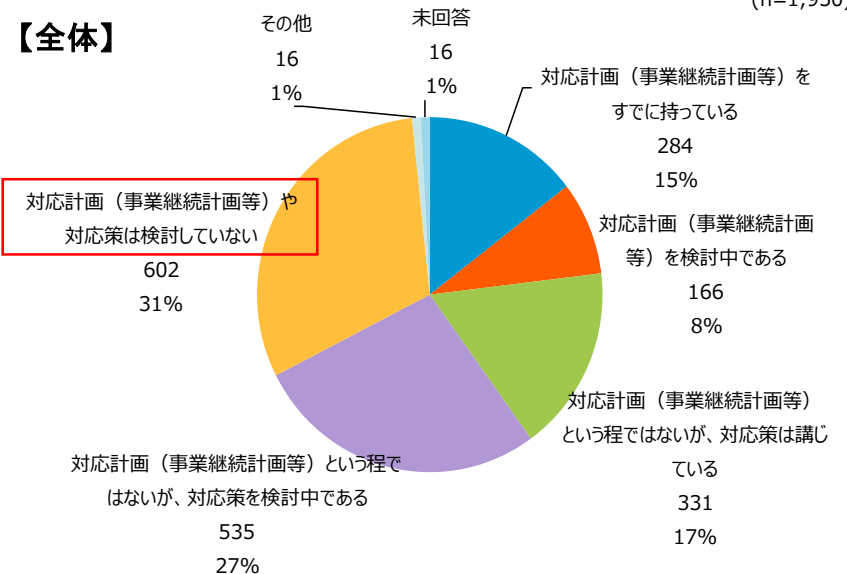
(n=1,110)



### ●大規模地震への備えの度合い

#### 【全体】

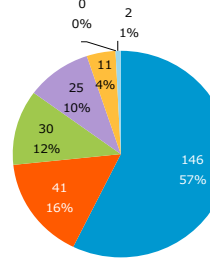
(n=1,950)



#### 【従業員規模別】

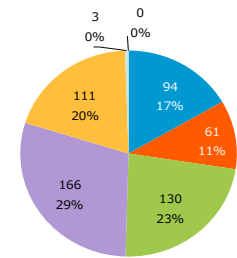
##### 【大企業 (300人以上)】

(n=255)



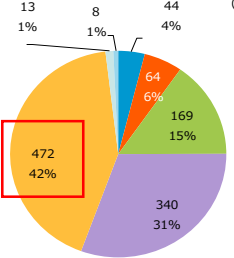
##### 【中企業 (300人未満)】

(n=565)



##### 【小企業 (20人未満)】

(n=1,110)

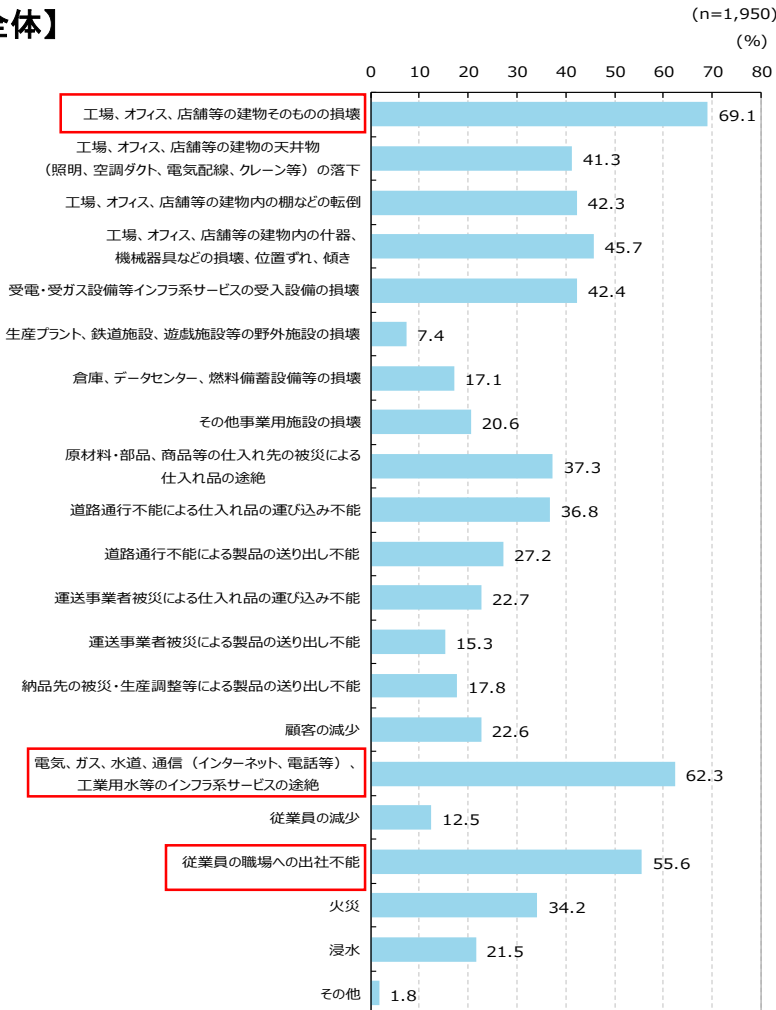


## ■セクション1 (つづき)

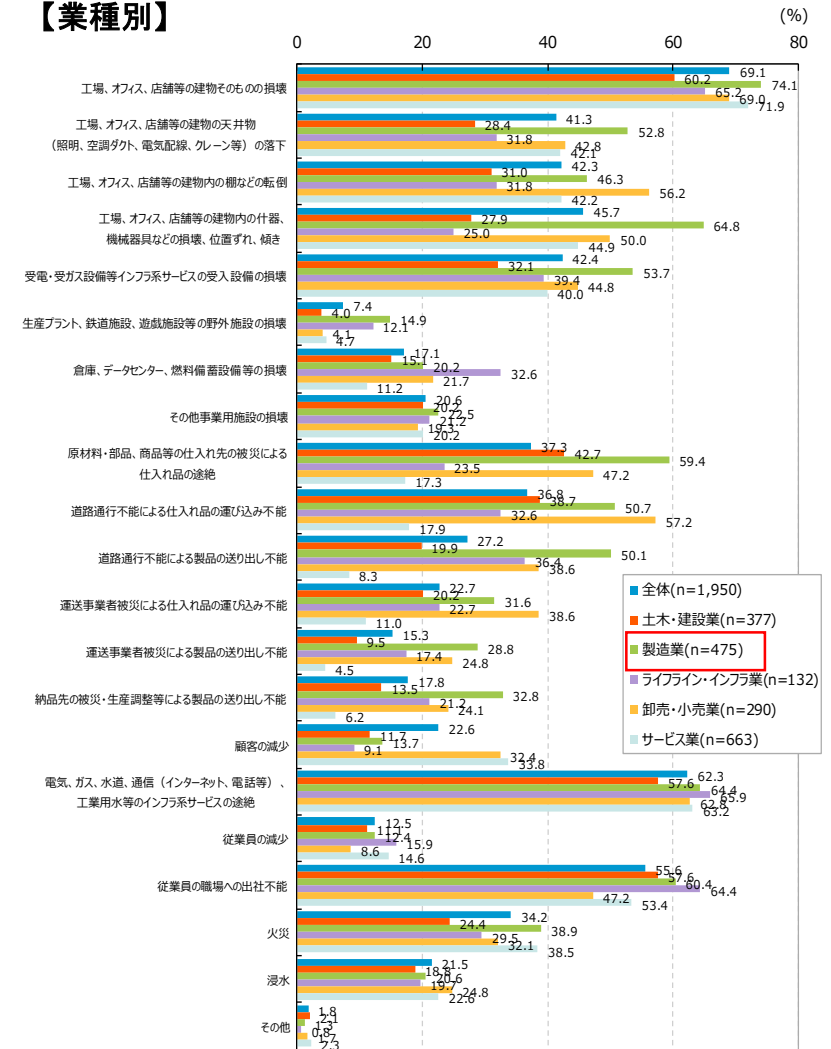
- 事業活動を中断せざるを得ない状況として、「工場、オフィス、店舗等建物そのものの損壊」「電気、ガス、水道等インフラ系サービスの途絶」「従業員の職場への入社不能」を挙げる企業が多い。
- 製造業においては、事業活動を中断せざるを得ない要因として選択される項目数が他業種に比べて多く、機能不全事態をもたらす要因が多岐に渡ることが伺える。

### ●事業活動を中断せざるを得ない事態として想定されているもの

#### 【全体】



#### 【業種別】



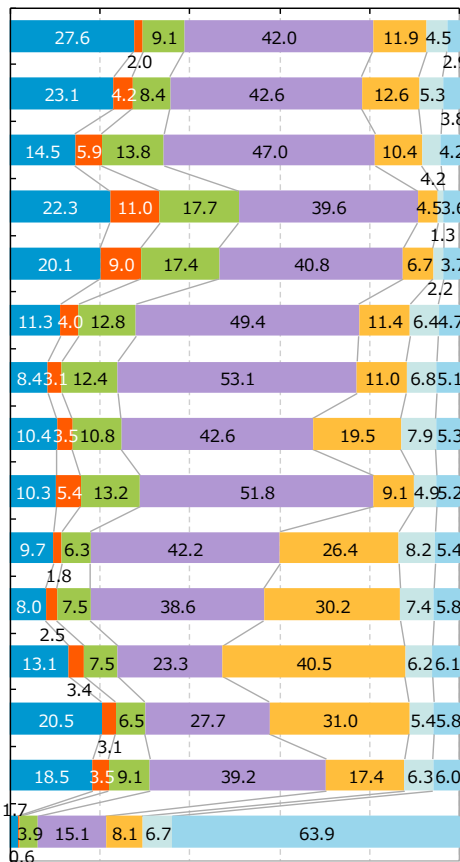
## ■セクション2 自社でできる範囲の防災・減災対策

- 工場、オフィス、店舗などハード面での対策状況は、「建物の耐震診断」「建物の躯体の耐震化」「建物内の棚などの転倒防止」「建物内の什器、機械器具などの固定」が比較的進んでおり、「実施済み」「実施中」と回答した企業が全体の約3割であった。しかしながら、全ての項目において「実施できていない」企業の割合が高く、この割合は企業規模が小さくなるほど高くなっている。

### ●具体的な対策（ハード面）

#### 【全体】

0% 20% 40% 60% 80% 100%

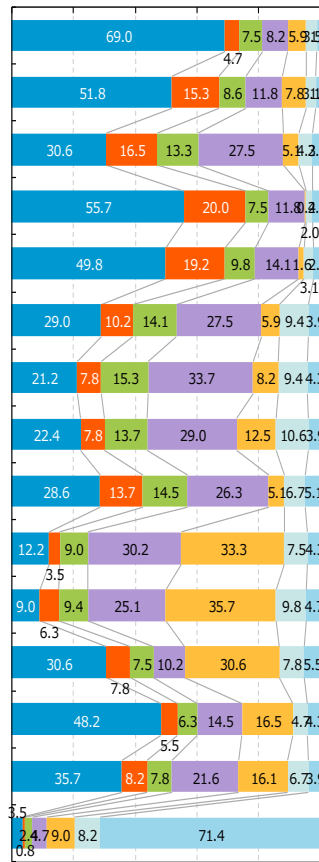


- ①建物の耐震診断
- ②建物の躯体の耐震化
- ③建物の天井物（照明、空調ダクト、電気配線、クレーン等）の落下防止
- ④建物内の棚などの転倒防止
- ⑤建物内の什器、機械器具などの固定
- ⑥敷地内の電気設備の耐震化
- ⑦敷地内の水道系設備の耐震化
- ⑧敷地内のガス系設備の耐震化
- ⑨敷地内の（インターネット、電話等の）通信系設備の耐震化
- ⑩地盤改良、地盤崩壊防止
- ⑪擁壁等土木構築物の強化
- ⑫危険物の周囲への流出防止
- ⑬避難用施設（外階段など）の設置
- ⑭施設の耐火性強化等の火災対策
- ⑮その他の対策

#### 【従業員規模別】

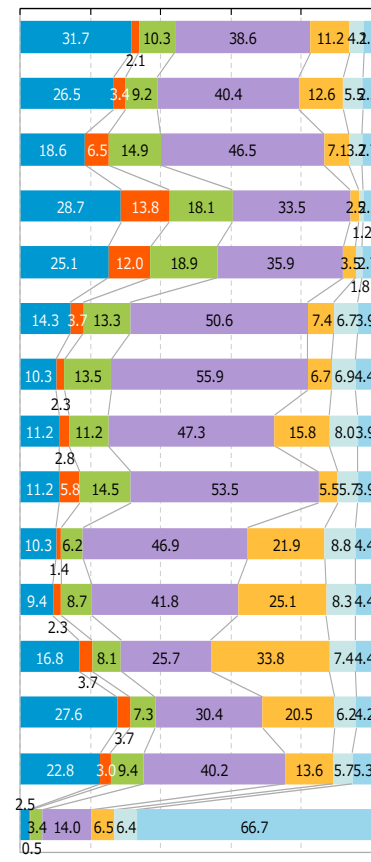
【大企業（300人以上）】 (n=255)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



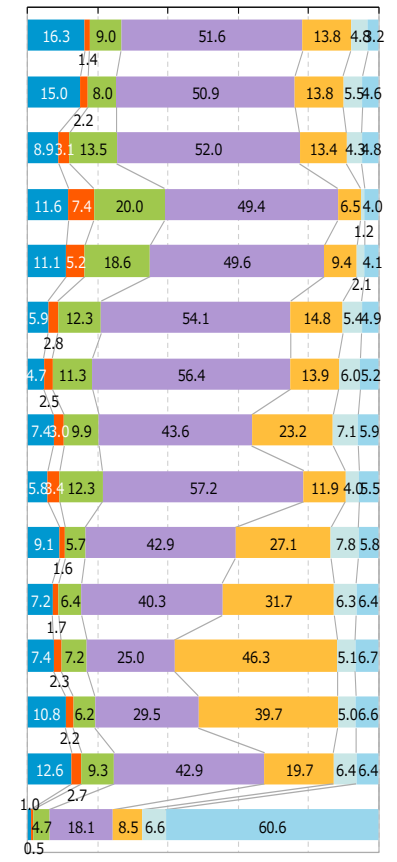
【中企業（300人未満）】 (n=565)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



【小企業（20人未満）】 (n=1,110)

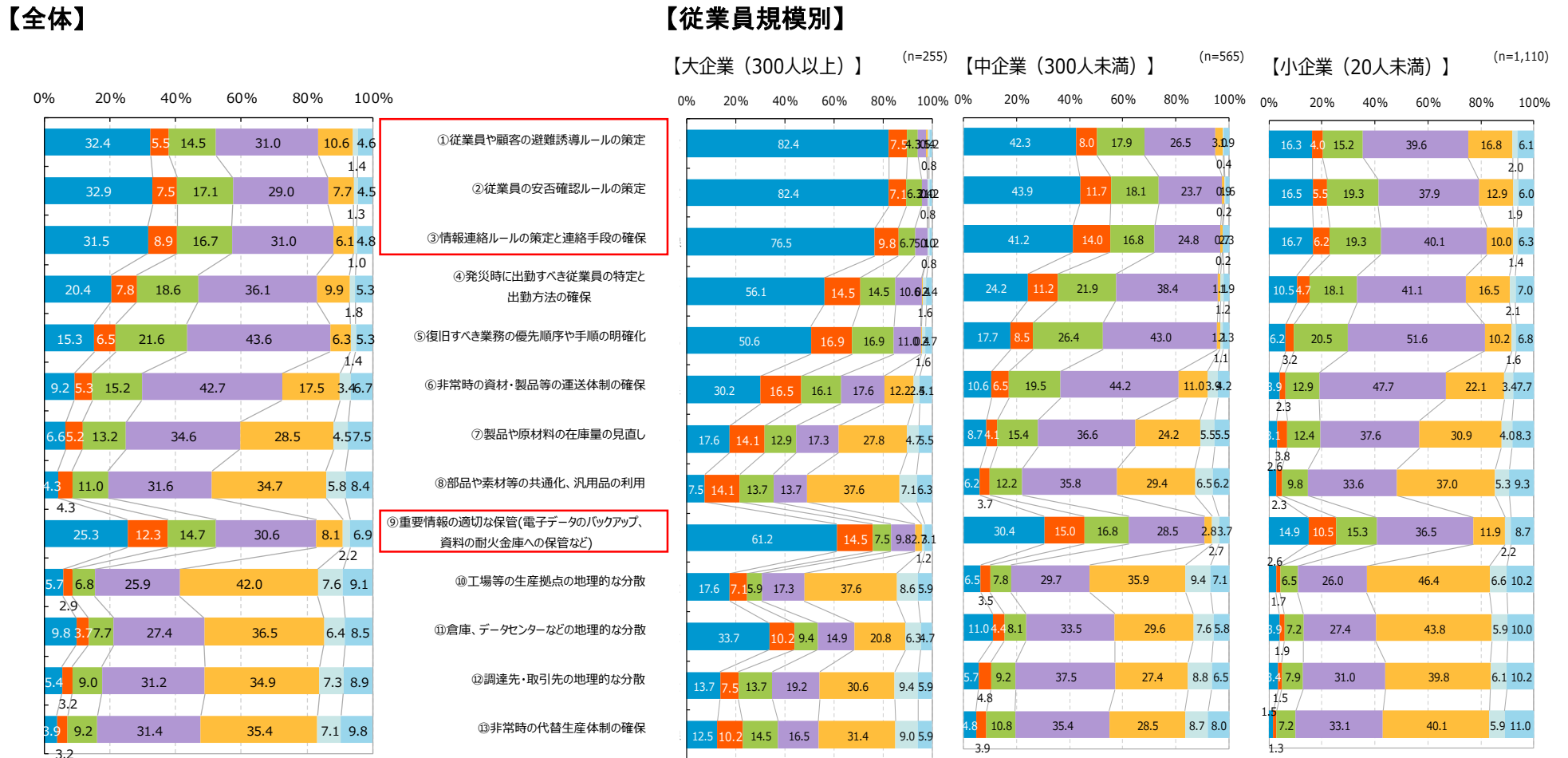
0% 20% 40% 60% 80% 100%



## ■セクション2 (つづき)

- 緊急時行動、業務継続などソフト面での対策状況は、「従業員や顧客の避難誘導ルールの策定」「従業員の安否確認ルールの策定」「情報連絡ルールの策定と連絡手段の確保」「重要情報の適切な保管」が比較的進んでおり、実施済みと実施中を含めると全体の約4割の企業に取り組んでいる。また、全体的にハード面での対策に比べるとソフト面での対策の方が進んでいることが伺える。

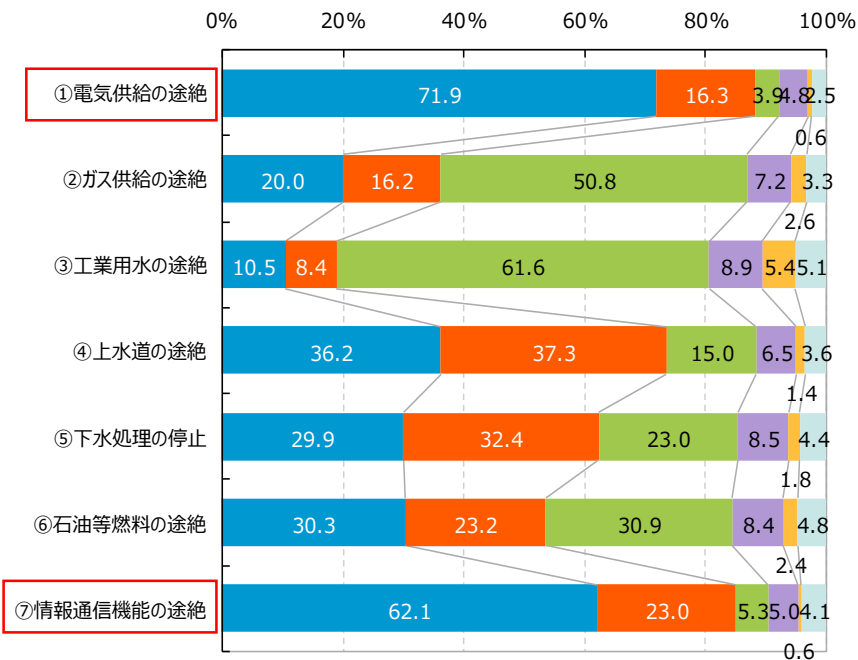
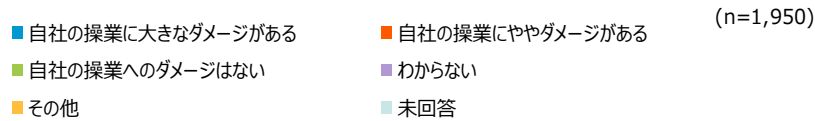
### ●具体的な対策(ソフト面)



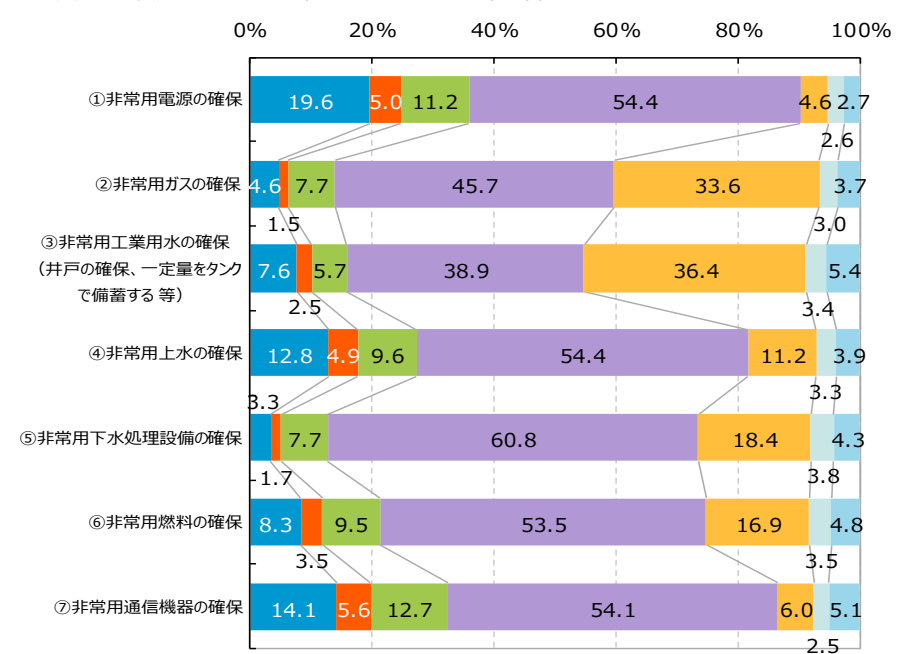
## ■セクション2 (つづき)

- 電気、ガス、水道等のライフラインの途絶の影響については、「電気供給の途絶」と「情報通信機能の途絶」の2つの影響が特に大きく、8割以上の企業が事業の操業に何らかの影響を受けるとしている。
- 一方で、ライフラインの途絶への備えについては、ほとんどの企業で対策ができていない。

### ●ライフライン途絶の想定



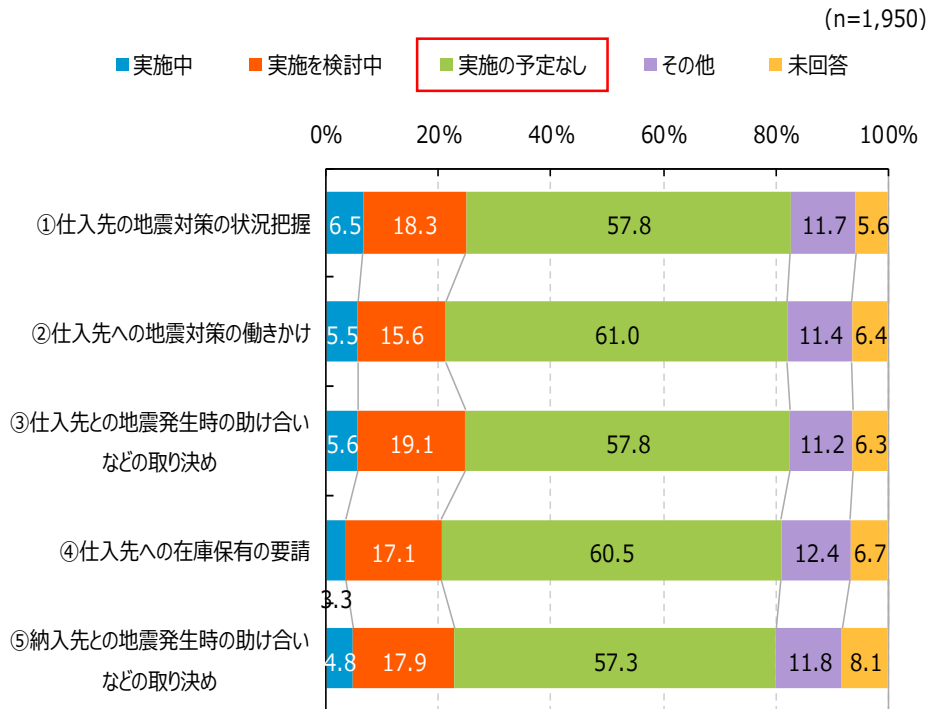
### ●ライフライン途絶への対策



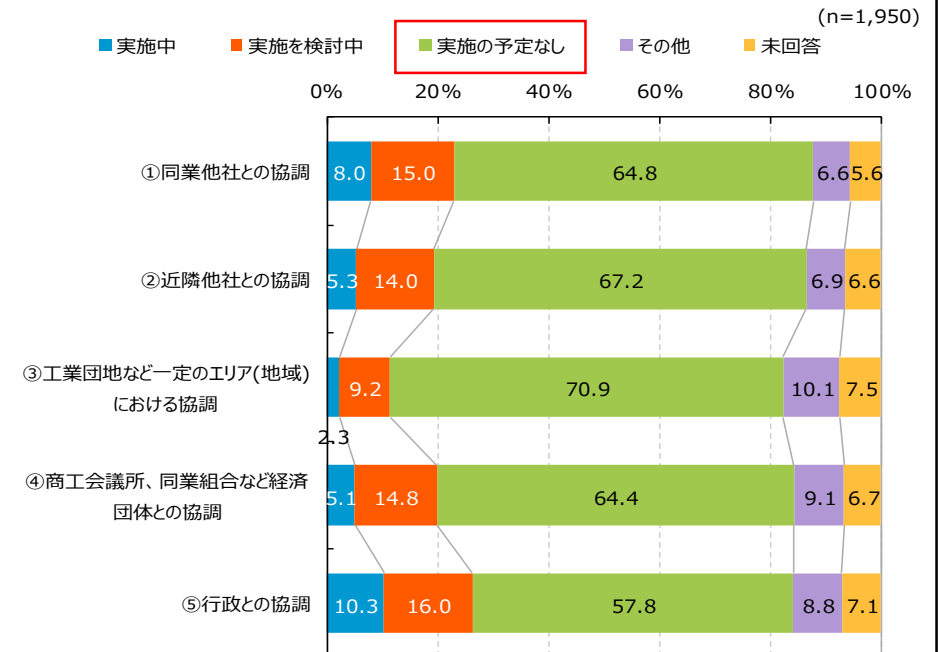
## ■ セクション3 他社との協調による防災・減災対策

- 他社（取引先、同業他社、近隣他社、工業団地、商工会議所、同業組合、行政など）と協調した防災・減災対策は、自社対策以上に進んでいない。
- 他社と協調した取り組みを「実施中」と回答した企業についても、「協調先との温度差」「協定などの実効性への懸念」「対策のための経済的、人的、時間的な資源不足」などを問題・課題として挙げる企業が多く、取り組みが自社対策以上に難しい様子が伺える。

### ● 取引先との協調による防災・減災対策



### ● 取引先以外の他社との協調による防災・減災対策



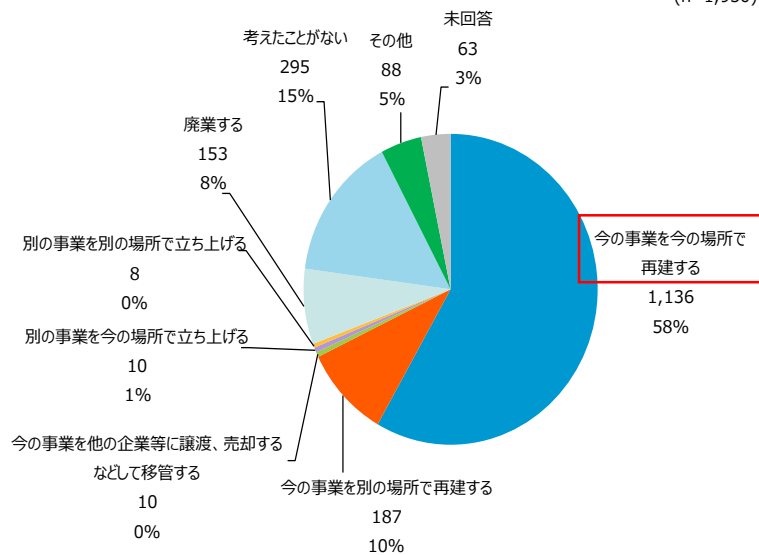


## ■セクション4 大きな被害を受けてしまった後の経営の対応

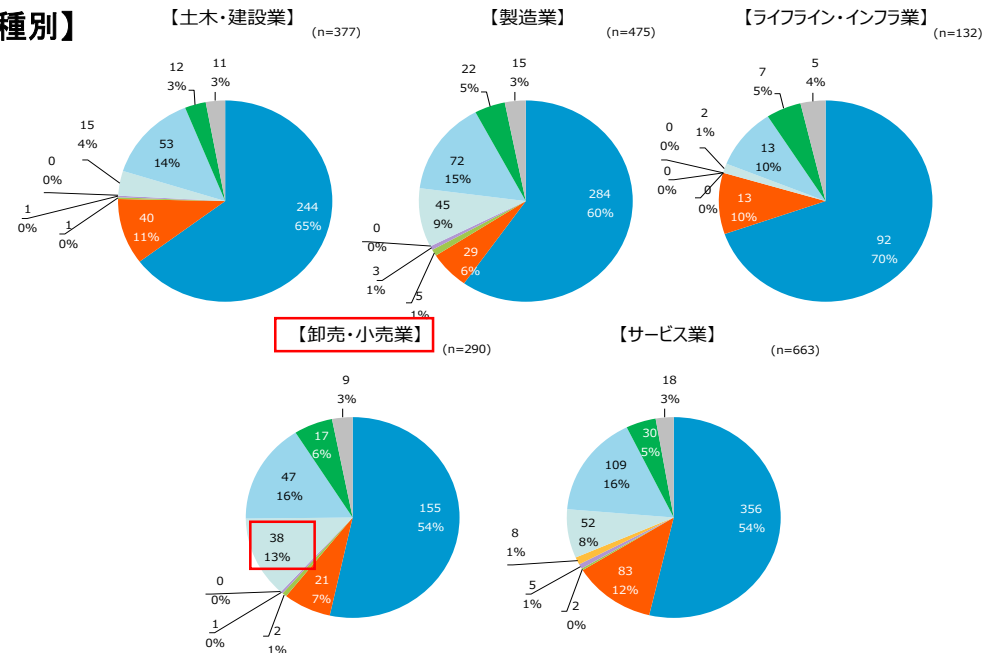
- 地震で大きな被害を受けてしまった場合の経営対応として、「今の事業を今の場所で再建する」と回答した企業が約6割にのぼる結果となった。
- 「廃止する」とする回答は、業種別では「卸売・小売業」で、従業員規模別では小企業で多く見られた。

### ●大きな被害を受けてしまった後の経営の対応

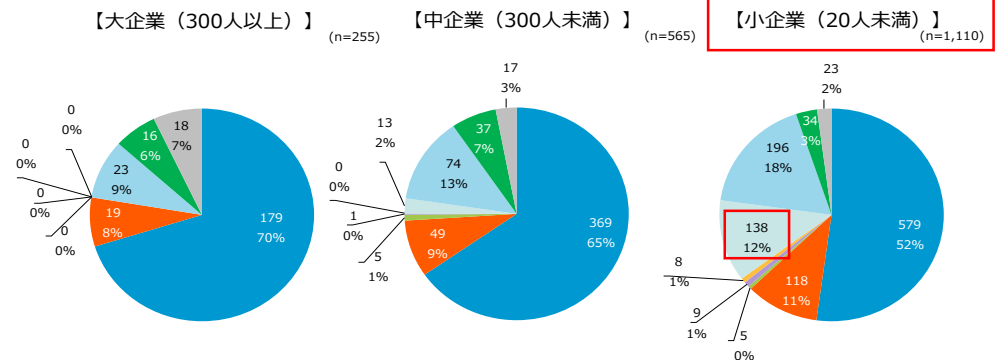
#### 【全体】



#### 【業種別】



#### 【従業員規模別】

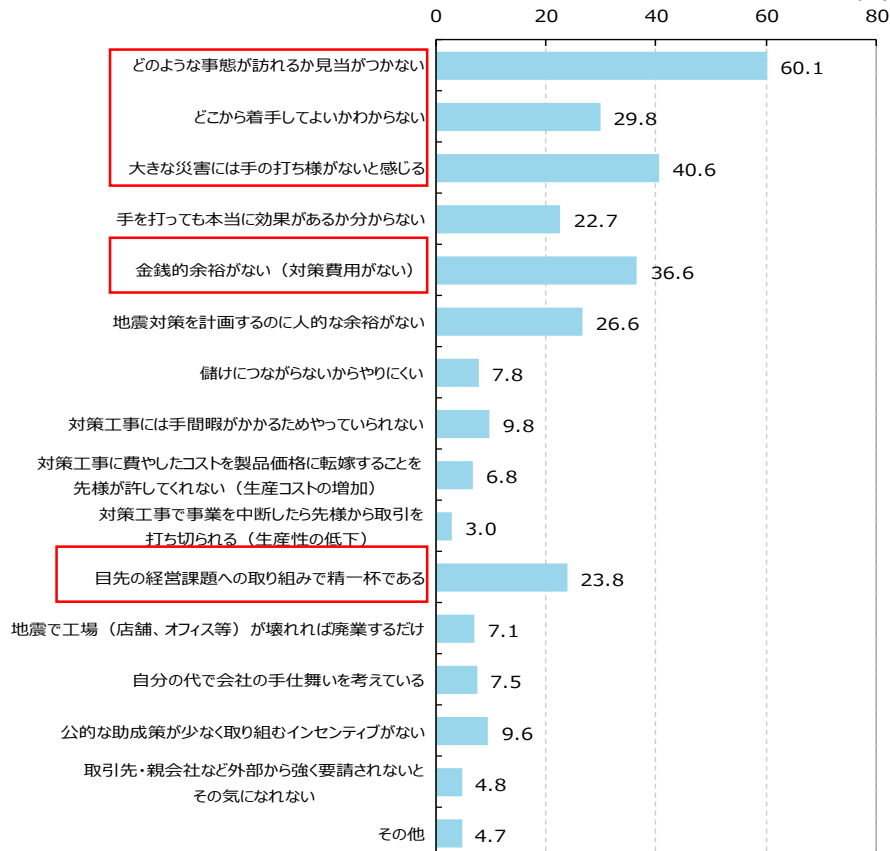


## ■セクション5 地震対策を進めにくい事情

- 地震対策を進めにくい理由として、「どのような事態が訪れるか見当がつかない」「大きな災害には手の打ち様が無いと感じる」などの想定  
の難しさや無力感に起因する理由、「金銭的余裕がない」といった経営資源の不足に起因する理由や、「目先の経営課題への取り組みで精  
いっぱいである」という企業経営上の問題などが多く回答された。
- 経営課題の優先順位は、「売上増強」「人手不足」などが上位にきており、「地震対策」については、経営課題の中でも比較的低いところに位  
置づけられている。

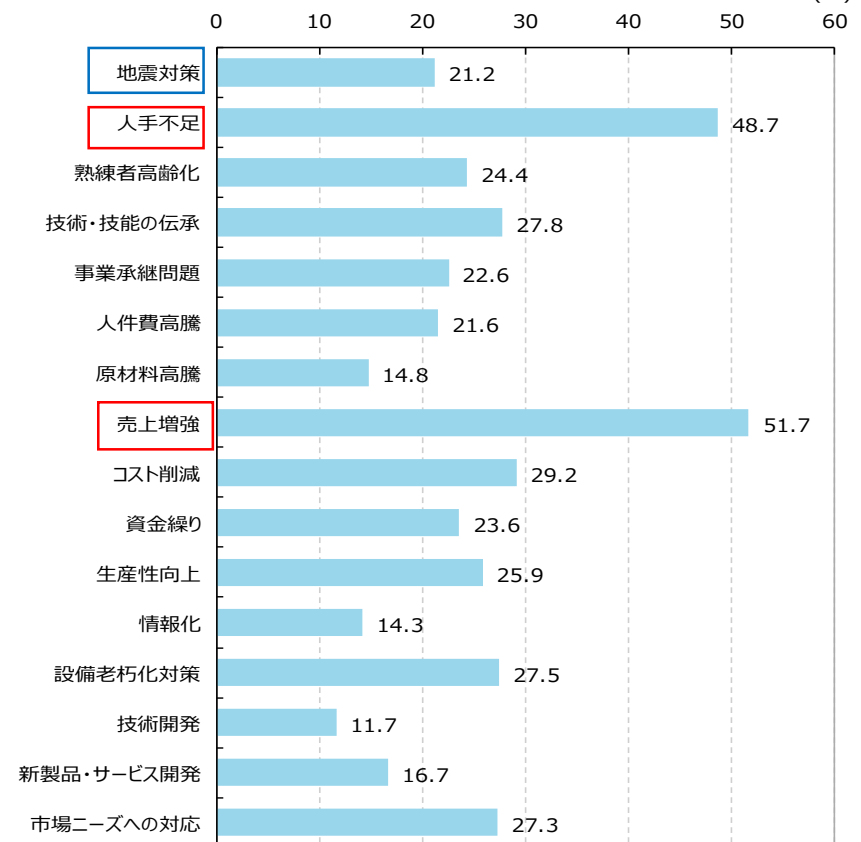
### ●地震対策をめぐる諸事情、心情

(n=1,950)  
(%)



### ●経営課題の優先順位

(n=1,950)  
(%)



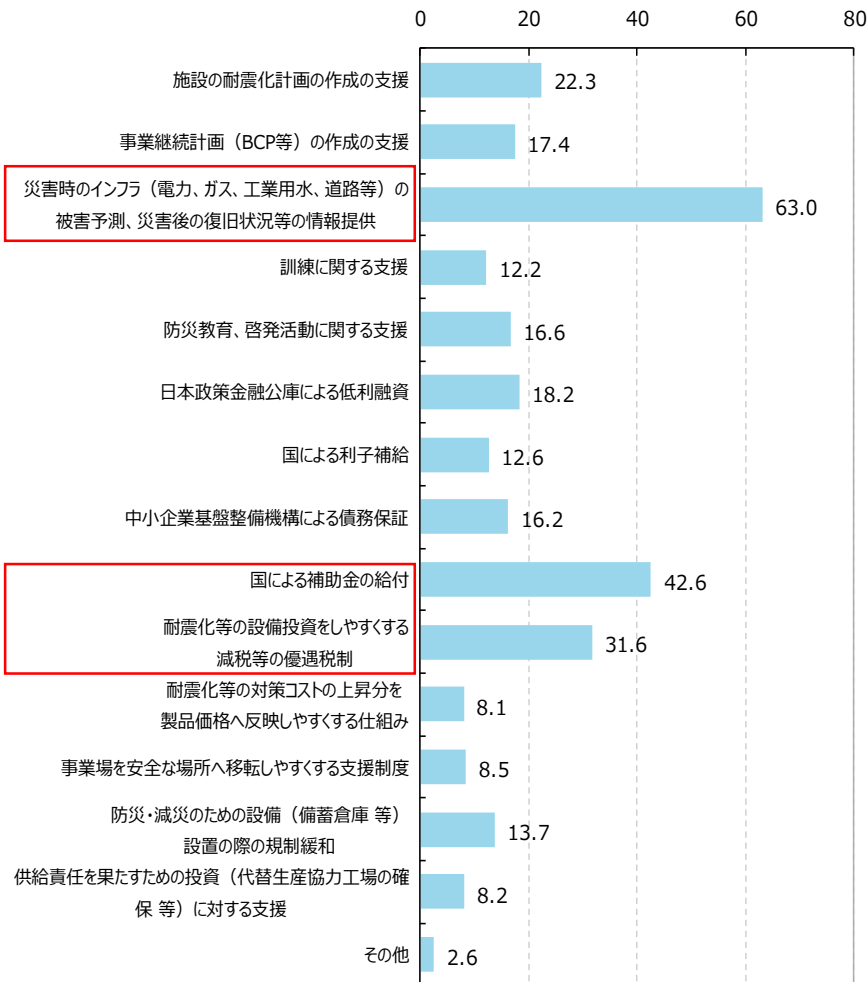
## ■セクション6 国・地方自治体等に望むこと

- ・ 防災・減災対策を一層進める上で、国や地方自治体に望むこととしては、「災害時のインフラの被害予測、災害後の復旧状況等の情報提供」の他、「国による補助金の給付」「耐震化等の設備投資をしやすくする減税等の優遇税制」が多く回答された。
- ・ また、従業員規模が小さくなるにつれ、「低利融資」「利子補給」「債務保証」「補助金」といった、金銭面での支援を求める回答が多く見られた。

### ●国や自治体などに望むこと

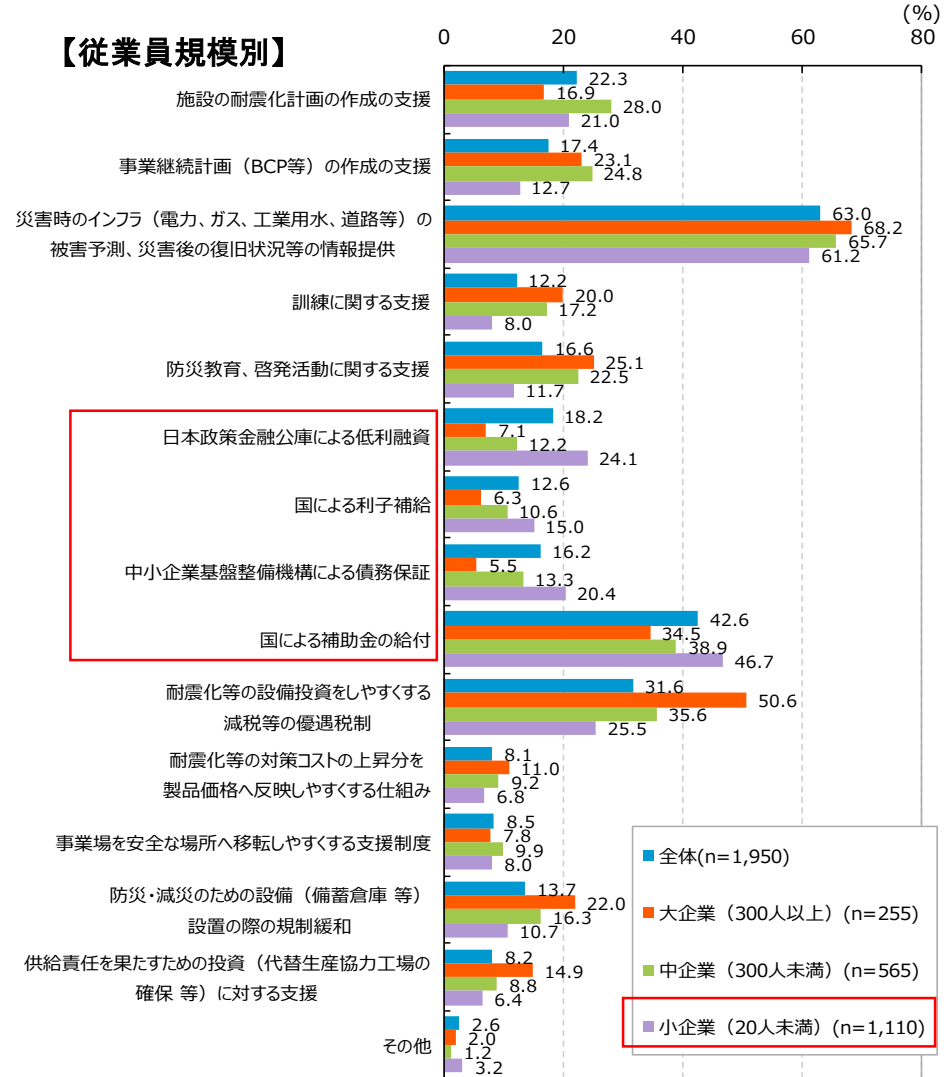
#### 【全体】

(n=1,950)  
(%)



#### 【従業員規模別】

(%)



## ■セクション8 その他ご意見(自由記述)

自由記述では多様な意見が寄せられた。大きく分類すると以下の通り。

### 対策は考えていない

- － 特に地震等の対策は考えていません。
- － 具体的な行動は、皆無であります。

### 対策の進め方が分からない

- － どの程度の災害になるか想定できないので対策が取れない。
- － 対策に対してかかる時間や費用についてもどれくらいか分からない。
- － 道路が切断されたらどうすればいいか考えつかない。

### 対策のための経済的・人的・時間的資源不足

- － 経営の継続若しくは存続に精一杯であり、未確定の地震対策の余裕はないのが現状である。
- － 中小零細企業では人的にも、金銭的にも対応のしようがない。
- － 会社運転資金にゆとりがないので国の補助金等の策を充実しないと無理。
- － 耐震問題より人材不足が深刻である。

### 対策主体の温度差

- － 従業員が考えていても社長本人に気がないので仕方がないとあきらめている。
- － 会社(本社)が関心を持っていないため準備ができない。

### 適切な対策支援への要望

- － 事業別ガイドラインがあると、やるべき事、やっておくといいいことが分かるので手をつけやすくなると思います。
- － BCPと一緒に作成していただけるアドバイザーが来ていただけるとありがたいです。
- － 他社のBCP計画を見てみたい。
- － 補助金、減税等の支援があれば活用して地震対策を進めていきたいと思っています。

### 今後の取り組み等についての意気込み

- － 地震対策は経営的には二の次になってしまうが、日々からの重要課題として認識し、対策を考えていきたい。
- － できることから社内で進めていきたいと思っています。

### 防災対策全般に関する要望、意見

- － 道路幅員拡充始め災害に強い都市計画を実施して頂きたい。
- － 電気、通信関係の復旧には力を入れてほしいです。

### 防災対策に対する不安、危惧等

- － 中小企業は大損害を被った後に、会社を続けるかどうか迷うと思う。
- － 東日本大震災も経験がありますが、物流が全く動かなくなることが一番の問題でした。

### アンケートに対する要望、意見

- － アンケート集計結果を公開していただきたい。
- － 今後このアンケート結果がどのような意味を持つものに繋がっていくのか期待しています。